

<資料1-2：補足資料> デジタルイノベーション戦略関連事業の令和5年度実績一覧

基本方針	No	新規・拡充・継続	8つの柱	事業名	事業概要	導入効果	令和5年度の予算 (千円)	担当所属	予算所属	最終執行額 【(円)】	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	令和5年9月30日時点 実績
フロントサービス	1	新規	⑥ICT	電話自動催告システムの導入	分割納付の履行遅延に伴う個別の書面催告について、電話自動催告システムを用いて、予め届出のなされている電話番号に架電することで履行を促し、自主的な市税の納付につなげるもの。またSMS（ショートメッセージサービス）による自動催告も併せて活用する。	・働き方改革の推進 ・業務の効率化	3,355	収納課 (総務部)	収納課 (総務部)	528,594	1) 自動音声電話催告 【実施件数】695件 ⇒ 【効果】112件 2) SMS催告 【実施件数】414件 ⇒ 【効果】113件 ※効果とは、市税の納付に繋がった件数	1) 自動音声電話催告 【実施件数】185件 ⇒ 【効果】45件 2) SMS催告 【実施件数】29件 ⇒ 【効果】17件 ※効果とは、滞納者の市税の納付や市への連絡、分納の再誓約がとれた件数。
	2	新規	⑥ICT	36市民センターへのWi-Fi環境の整備	市民センター利用者の利便性の向上とデジタルの活用促進のため、36市民センターでのWi-Fi環境を順次整備していく。	・市民サービスの向上	29,920	自治協働課 (市民部)	自治協働課 (市民部)	20,300,500	令和6年1月運用開始 アクセスポイント貸出件数：26件	・必要な機器の調達を行うとともに、各支所における機器の設定や接続試験を行った。 ・支所待合におけるインターネット用無料公衆Wi-Fiの運用を開始した。
	3	新規	⑥ICT	映像通報システム「Live119」実証実験	通報者と消防指令センターとの間で映像の送受信を可能とするシステムで、現場の詳細な状況を伝えることができるため、的確な出動隊の選定が可能となる。また、心肺停止等の救急事案では、映像を利用した口頭指導による救命処置が可能となるため、救命率の向上が見込まれる。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	2,141	通信指令課 (消防局)	消防総務課 (消防局)	1,230,156	令和5年5月8日から令和5年11月8日まで実証実験を行い、システムの利用は74件あった。そのうち51件（火災8/救助15/救急23/その他5）で送受信を成功した実績があり、通報現場のリアルタイムな映像が把握でき、消防隊の初動の支援情報となるほか、119番通報者に適切な応急手当の指導など有効活用が行えた。これらの検証を踏まえ令和6年3月1日から運用を開始した。	令和5年5月8日から実証実験を開始。 令和5年5月8日から令和5年9月30日まで71件の利用実績あり。 通報現場のリアルタイムな映像が把握でき消防隊の初動の支援情報となるほか、119番通報者に適切な応急手当の指導をすることができ有効であった。
	4	新規	⑥ICT	工事申請受付等のWeb化	水道・ガス・下水道工事申請に係る受付業務等（申請・検査・精算）をWeb化し、業務効率と利便性の向上を図る。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・働き方改革の推進 ・新型コロナウイルス感染症対策	66,553	お客様設備課 (企業局)	お客様設備課 (企業局)	28,270,000	公募型プロポーザル方式により決定した委託業者と水道・ガス・下水道工事申請等Web受付システム構築業務の委託契約を締結し、令和5年度末にシステム構築を完了した。	公募型プロポーザル方式により決定した委託業者とシステム構築業務の委託契約を締結した。 令和6年度からの運用開始を目指して、現在システム開発中。
	5	新規	②電子申請	火災予防関連業務の申請・届出等における電子申請システムの運用	消防事務系ネットワークを再構築し、消防法令における火災予防、危険物保安等各種手続きについて、申請者の利便性向上の観点から、電子申請サービスの整備を進める。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	1,133	通信指令課 (消防局)	消防総務課 (消防局)	1,100,000	今後の新たな電子申請等に対応するシステムの構築準備として、全庁ネットワーク（Surface）と消防ネットワーク（MyWeb_FireWeb）の連携を行った。	全庁ネットワークと消防事務系ネットワークの再構築中
フロントサービス	6	新規	⑥ICT	他工事受付業務等のWeb化	他工事受付業務（受付・現地調査・報告書作成・現地立会）をインターネット環境を利用して、企業局ならびに申請者（事業者）双方の業務効率化を図る。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・働き方改革の推進 ・新型コロナウイルス感染症対策	28,339	維持管理課 下水道施設課 (企業局)	維持管理課 下水道施設課 (企業局)	5,577,000	令和6年2～3月にかけて、システム検証を行い、システム構築は完了した。また、関係部署等への周知を行った。令和6年4月1日から本運用を開始する。	一般競争入札により決定した委託業者とシステム構築業務の委託契約を締結した。 令和6年度からの運用開始を目指して、現在システム開発中。
	7	新規	②電子申請	介護サービス事業所の指定申請等の電子化推進	介護サービス事業者の指定申請等の行政手続きについて、厚生労働省が運用するオンラインシステムと連携することにより、電子化を推進し、事務処理の効率化と正確性を向上させる。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・処理の正確性確保	1,650	長寿施設課 (健康保険部)	長寿施設課 (健康保険部)	1,650,000	令和5年12月28日検収。介護サービス事業所の指定申請等にかかる各種届出について令和8年3月31日までに電子申請による届出が原則化となることから、令和6年から順次受付開始。	令和5年10月1日以降のシステム導入となり、未開始。
	8	新規	⑥ICT	民生委員児童委員活動のICT化の実証運用	民生委員児童委員活動にタブレット端末を導入し、市民からの相談に対してわかりやすい情報を提供するとともに、活動の負担軽減につなげる。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	7,035	福祉政策課 (福祉部)	福祉政策課 (福祉部)	4,903,425	5月 民生委員児童委員会会長会にて導入の説明 8月 端末等の納品 12月 貸与開始・操作説明会 活用している地区数：12地区	5月 民生委員児童委員会会長会にて導入の説明 8月 端末等の納品
	9	拡充	③キャッシュレス	Pay-easy(ペイジー)の口座振替受付サービス	【9-1 国民健康保険】 国民健康保険料の口座振替手続きについて、これまで金融機関窓口で申請されていたものを、本市窓口にて国民健康保険の加入手続き等をされた際に、専用端末機からキャッシュカードを読み取り、口座振替の受付を行い、利便性の向上を図る。	・市民サービスの向上 ・事務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	944	保険年金課 (健康保険部)	保険年金課 (健康保険部)	599,898	Pay-easy（ペイジー）による新規口座振替申し込み：563件	・令和5年8月から保険年金課窓口のほか市内支所5箇所に端末を設置。
					【9-2 後期高齢】（拡充） これまで、金融機関窓口等で口座振替依頼用紙を用いて銀行印押印により受付していたものを、本市窓口にてキャッシュカードを専用口座振替受付端末で読み込ませ受付を可能とする。	・市民サービスの向上 ・事務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	21	保険年金課 (健康保険部)	保険年金課 (健康保険部)	4,606	Pay-easy（ペイジー）による新規口座振替申し込み：26件	・令和5年5月から保険年金課窓口に設置。
					【9-3 介護保険】（拡充） 介護保険料の口座振替手続について、これまで市民の方が金融機関窓口で申請されていたものを、本市窓口でも専用端末からキャッシュカードを読み取り、口座振替の受付を行う事ができ、双方にとって利便性の向上が図れる。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	190	介護保険課 (健康保険部)	介護保険課 (健康保険部)	153,122	令和5年10月より介護保険課窓口に設置 令和5年度実績7件	未実施（10月2日からサービス開始）
フロントサービス	10	継続	③キャッシュレス	窓口におけるキャッシュレス決済の推進	窓口での各種証明書の発行手数料や施設利用料等の支払いにおいて、クレジットカード、電子マネー及び二次元バーコードを利用したキャッシュレス決済を可能とする。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	2,171	DX推進室 (政策調整部) 【導入所属】 市民税課 (総務部) 戸籍住民課 歴史博物館 (市民部)	情報政策課 (政策調整部)	664,047	・戸籍住民課、税の窓口、歴史博物館で運用中であり、令和5年度におけるキャッシュレス決済比率は11.69%であった。窓口毎や季節性による実績の推移を把握できた。 ・これらの導入及び運用過程を整理し、4月1日から庁内向けのガイドラインを施行した。 ・令和5年度新たに運用開始する施設として長等創作展示館、生涯学習センターを選定した。	・戸籍住民課、税の窓口、歴史博物館で運用中であり、令和5年度におけるキャッシュレス決済比率は6.78%であった。窓口毎や季節性による実績の推移を把握できた。 ・これらの導入及び運用過程を整理し、4月1日から庁内向けのガイドラインを施行した。 ・令和5年度新たに運用開始する施設として長等創作展示館、生涯学習センターを選定した。
	11	継続	⑥ICT	DX推進支援業務委託（CIO補佐業務）	加速度的に進む自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）に適応するため、十分な能力・スキルや経験を持つ外部のデジタル人材による組織的な支援を受けることで、デジタルイノベーション戦略や自治体DX推進計画、自治体情報システムの標準化・共通化などを推進するとともに、全庁職員の育成を図る。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策 EBPMの推進 ・働き方改革の推進 ・オープンデータの活用 ・マイナンバーカードの利活用 ・デジタルバイド対策	17,000	DX推進室 情報政策課 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	16,500,000	・委託事業者の支援を受けながら、デジタルイノベーション戦略の推進、自治体情報システムの標準化・共通化に向けた取組、次期戦略に向けた取組、職員育成の取組、CIO等への進言等の業務を実施し、全庁的なDX推進を図った。	・委託事業者の支援を受けながら、マイナンバーカード活用の取組推進、行政手続きのオンライン化の取組、自治体情報システムの標準化・共通化に向けた取組等の業務を実施した。
	12	継続	⑥ICT	OTSU POINT制度（ポイント連携プラットフォーム）	本市の各種事業への参加者にポイントを付与し、貯めたポイントを商品交換や自治体マイナポイントへ交換することができるポイント制度を運用する。当制度を活用し、本市各種事業を推進するとともに、住民の事業参画による満足度の向上、地域経済の活性化を図る。	・マイナンバーカードの利活用	18,393	DX推進室 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	12,274,165	・ポイント付与実績は8事業で88人、13,500ポイント付与をした。 ・ポイント交換実績は2人、500ポイントをd払いに交換された。	・市が実施するポイント付与対象事業の参加者へ、随時ポイントを付与。 ・次年度のポイント付与対象事業の照会を行い、検討を実施した。

<資料1-2：補足資料> デジタルイノベーション戦略関連事業の令和５年度実績一覧

基本方針	No	新規・拡充・継続	8つの柱	事業名	事業概要	導入効果	令和5年度の予算 (千円)		担当所属	予算所属	最終執行額 【(四)】	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	令和5年9月30日時点 実績
フロントサービス	13	継続	⑥ICT	子育てアプリ「とも☆育」の機能拡充	子育てアプリ「とも☆育」において、子どもが生まれる前から切れ目のない子育て支援情報の発信を図るとともに、オンライン型相談掲示板機能の効果的な運用等により、子育て世帯に活用されるアプリを目指す。また、子育ての時期に応じた情報発信を行う伴走型アウトリーチ機能を導入する。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	4,606		子ども・若者政策課 子育て総合支援センター (福祉部子ども未来局)	子ども・若者政策課 (福祉部子ども未来局)	3,453,450	登録者数：4,335人（令和6年3月末時点） 伴走型アウトリーチ機能：12種類のメッセージ発信 みんなの気持ちplus：対応件数197件	登録者数：3,624人（令和5年9月末時点） 令和5年7月～伴走型アウトリーチ機能運用開始
	14	継続	⑥ICT	「デジタルエコライフデー事業」の実施	PC、タブレット、スマートフォン等を活用し、市民に対してライフスタイルの転換（ゼロカーボンアクション）を啓発する事業を実施する。これまでは主に学区自治連合会（自治会加入世帯）を対象に紙媒体のチェックシートを配布しエコな生活の実践を呼びかけてきたが、デジタル化を行うことにより、今後は小学生とその家族をはじめとして広く参加を呼びかける。	・事務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	300		環境政策課 (環境部)	環境政策課 (環境部)	481,600	「おおつエコライフチャレンジサマー」として、一般向けに令和5年7月15日から同年8月31日まで、小学校向けに令和5年9月1日から同月30日まで実施し、合計836世帯の参加があった。 また、「おおつエコライフチャレンジウィンター」として、一般向けに令和5年12月15日から令和6年1月31日まで実施し、91世帯の参加があった。 令和5年度の参加者は合計1082世帯であった。（上記の集中取組期間以外の参加者も含む。）	「おおつエコライフチャレンジサマー」として、一般向けに令和5年7月15日から同年8月31日まで、小学校向けに令和5年9月1日から同月30日まで実施し、合計836人の参加があった。
	15	継続	②電子申請	食品衛生関連手続の電子化推進	食品等事業者が行う食品営業許可申請、届出や食品自主回収報告等の行政手続きについて、国が整備したオンラインシステムの利用を促進させることにより、電子化を推進し、利便性を向上させる。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	324		衛生課 (健康保険部保健所)	衛生課 (健康保険部保健所)	237,534	・事業者に対して、国のオンラインシステムを利用した営業の届出を推奨 ・窓口にて国のオンラインシステムを利用できるパソコン2台を設置し、来庁した事業者に対して、窓口PCを使用した営業届出を推奨 ・「営業届のオンライン受付率」 4月：88% 5月：56% 6月：38% 7月：65% 8月：71% 9月：82% 10月：35% 11月：64% 12月：33% 1月：75% 2月：76% 3月：63% (参考：令和4年度平均値 56.2%)	・事業者に対して、国のオンラインシステムを利用した営業の届出を推奨 ・窓口にて国のオンラインシステムを利用できるパソコン2台を設置し、来庁した事業者に対して、窓口PCを使用した営業届出を推奨 ・「営業届のオンライン受付率」 4月：88% 5月：56% 6月：38% 7月：65% 8月：71% 9月：82% (参考：令和4年度平均値 56.2%)
	16	継続	⑥ICT	自治会等ふれあいネット導入支援	自治会内において本市からの情報提供や行事のお知らせ、活動の紹介、防犯、防災など各種連絡事項を発信するためのシステムやアプリケーションの導入支援及び初期運用に必要な費用を補助する。 (1) 導入研修会 市内10会場程度でデジタル化の手法について学ぶ実践的な体験型研修会を開催 (2) 導入サポート 自治会でのインターネット活用にかかる相談など個別支援 (3) 導入事業費補助金 有料システム等の導入経費を一部補助(補助率1/2、上限10万円)	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	5,000		自治協働課 (市民部)	自治協働課 (市民部)	3,440,000	(1) インターネットを活用した自治会活動の手法を学ぶ研修会 令和5年度実績：延べ120名が参加 入門編から応用編までの4つの講座をそれぞれ10会場で開催した。 (2) 有料アプリやソフトウェアの導入に係る経費の一部を補助 令和5年度実績：7団体591千円交付	(1) インターネットを活用した自治会活動の手法を学ぶ研修会について、4つの講座のうち、入門編を開始。延べ27名の参加があった。 (2) 有料アプリやソフトウェアの導入にかかる経費の一部を補助 4月1日から6月30日まで申請受付を実施、6団体489千円の交付決定を行った。 追加募集として現在随時申請を受付している。
フロントサービス	17	継続	⑥ICT	オンデマンド出前講座事業に向けた取り組み (熱心まちづくり出前講座の充実・発展)	市民のもとへ市職員等が出向き、行政の取り組み等や、職員の専門知識を生かした講座を届けることにより、市民の市政への関心を深めるとともに、現代的課題等に関する知識を習得し、市民の生涯学習の推進及び市政の進展に寄与するもの。将来的な方向性として、時間や場所にとらわれない、より多様な学習機会の提供についても検討する。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	0		生涯学習課 (教育委員会)	生涯学習課 (教育委員会)	0	スマホ基礎講座について、4月に公開以降535回の視聴があった。	スマホ基礎講座について、4月に公開以降493回の視聴があった。
	18	継続	⑥ICT	水道・ガス・下水道マッピング情報のWeb閲覧	企業局が管理する水道給水管・ガス供給管・下水道管のマッピング情報は、来庁でのみ閲覧可能であるが、さらなるお客様サービスの向上とコロナ禍による新しい生活様式に対応するため、インターネットで閲覧できるようにする。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	1,705		工事監理課 (企業局)	工事監理課 (企業局)	1,705,000	令和5年4月1日から運用を開始。9月末時点での登録者数と閲覧回数は以下のとおり。 ユーザー登録者件数：1,078件 累計閲覧回数：36,416件(上下水道・ガス合計)	令和5年4月1日から運用を開始。9月末時点での登録者数と閲覧回数は以下のとおり。 ユーザー登録者件数：658件 累計閲覧回数：14,535件(上下水道・ガス合計)
	19	継続	⑥ICT	水道・ガス・下水道料金の見える化／請求の電子化	パソコンやスマートフォンから使用量や料金等の照会ができるシステムを導入し、お客様サービスの向上や検針票のペーパレス化を図っていく。また、料金の納付手段の多様化を図るため、すでにスマートフォン決済を導入しているが、今後新たに費用対効果を踏まえたオンライン請求を検討していく。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	<見える化> バージョンアップ:5,137 CSV出力:3,905 <請求の電子化> キャッシュレス決済:7,370 計:16,412千円		料金収納課 (企業局)	料金収納課 (企業局)	8,822,000	<見える化> 料金照会システム“未みる”のバージョンアップ対応とCSV出力機能追加の改修を行った。 <請求の電子化> Payアプリ・収納代行業者・手数料の観点から費用対効果の検討に重点をおくこととした。今後はオンライン請求業界の動向を注視しながら調査・検討していく。	<見える化> について、バージョンアップ対応とCSV出力機能の追加に係る委託契約を締結した。令和6年度からの運用開始を目指して、現在システム開発中。
	20	継続	①AI	AIを活用したイベント情報集約サイト	市、民間の主催を問わず、市内で開催される様々なイベントの情報を、インターネット上からAIが自動で収集・集約し、発信する。	・市民サービスの向上	2,376		D X推進室 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	2,376,000	・年間PV数は2年連続で50万件超を達成し、8月には月間PV数69,801件となり年間最高値を記録した。サービス開始以降、着実に利用者が増加しており、本サイトの支持が高まっていることが示唆された。 ・Google検索では、検索ワードに対し、200以上の様々な指標に基づき、最も有用であると判断されるサイトが上位に表示される。当サイトはR5年度の全ての月で表示順位が1位となり、有用なサイトであることが示唆された（「大津 イベント」で検索）。	・利用者数が増加し、本サイトの支持の高まりが示唆された（4月から9月の平均PVは、R3：26,011、R4：44,856、R5：51,340）。 ・Google検索では、検索ワードに対し、200以上の様々な指標に基づき、最も有用であると判断されるサイトが上位に表示される。当サイトはR4年度の全ての月で表示順位が1位となり、有用なサイトであることが示唆された（「大津 イベント」で検索）。
	21	継続	⑥ICT	デジタルデバйд対策事業	デジタル機器に不慣れな市民の方が、安全安心かつ十分にサービスを活用できるよう、スマートフォンなどの基礎を学べる講習会の開催を実施する。また、国が進める「デジタル活用支援事業」の講習会開催状況や、使用する教材・動画などをホームページで紹介するなど、スマートフォンなどの操作方法、オンライン手続きの利用方法等について学びの場を提供し、情報格差の解消を目指す。	・デジタルデバйд対策	1,400,000		情報政策課 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	0	出前講座によるスマートフォン基礎講座を6回実施（参加者延べ72名）、総務省デジタル活用支援事業によるスマートフォン体験型講座を10～12月で市内8箇所全40講座を実施（参加者のべ214名）、スマホ相談会を5回実施（参加者延べ151名）、地域デジタル活用人材育成を実施（参加者30名） ・講座の内容は基礎的な操作方法やインターネットの使い方、セキュリティなどの説明とアプリインストールやオンライン申請の操作を体験するもの。	出前講座によるスマートフォン基礎講座を5回実施（参加者延べ62名）、総務省デジタル活用支援事業によるスマートフォン体験型講座を10～12月で市内8箇所全40講座を実施予定、スマホ相談会を3回実施（参加者延べ92名）、地域デジタル人材育成として出前講座やスマホ相談会に滋賀県を通じて延べ20名のサポーターに協力を依頼。
	22	継続	②電子申請	各種証明書のコンビニ交付および本庁窓口での体験による利用促進	【22-1 戸籍住民課の窓口】 マイナンバーカード等での各種証明書のコンビニ交付を継続するとともに、本庁窓口にてコンビニ交付と同じ画面を使ってマイナンバーカードを利用し証明書の申請を行えるタブレットを設置して、コンビニ交付の利用促進を目指す。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	11,321	39 (かんたん窓口端末保守料)	戸籍住民課 (市民部)	戸籍住民課 (市民部)	5,699,459	令和5年度コンビニ交付通数・交付率実績 交付通数：89,319通 交付率：32.47% 【内訳】戸籍謄本等9,423通、住民票38,913通、印鑑証明書35,042通、その他5,941通	・マイナンバーカード保有者の伸びにより、コンビニ交付対象の証明書に占めるコンビニ交付率は年々増加している（令和5年9月末時点で31.43%）。 ・戸籍住民課窓口にて、令和4年6月28日からタブレット端末を設置して以来、一定数の来庁者が利用している。 令和4年度（R4.6～R5.3）1,640通 令和5年度（R5.4～R5.9）1,467通
					【22-2 税の窓口】 マイナンバーカードでの所得証明書のコンビニ交付を継続するとともに、本庁「税の窓口」にてコンビニ交付と同じ画面を使ってマイナンバーカードを利用し証明書の申請を行える端末を設置し、コンビニ交付の利用を促進する。（税の窓口での端末を利用した申請は、令和5年1月25日から運用開始）	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・マイナンバーカードの利活用		6,892	市民税課 (総務部)	市民税課 (総務部)	5,660,518	(令和5年度コンビニ等交付率) 市民税課 28.7% 【コンビニ交付】 ・所得証明：9,017件 【かんたん窓口】（タブレット利用通数） ・所得証明：393通	【コンビニ交付】 ・所得証明書：6,549件 【かんたん窓口】 ・所得証明書：252件

<資料1-2：補足資料> デジタルイノベーション戦略関連事業の令和５年度実績一覧

基本方針	No	新規・拡充・継続	8つの柱	事業名	事業概要	導入効果	令和5年度の予算 (千円)	担当所属	予算所属	最終執行額 【(四)】	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	令和5年9月30日時点 実績
フ ロ ン ト サ ー ビ ス	23	継続	⑥ICT	オンライン相談	【23-1 市民センター窓口におけるオンライン相談やタブレット端末による窓口対応等】 各支所にタブレット端末を設置し、支所を訪れた市民と、市役所の各所属の職員とをWeb会議でつなぐことで、遠隔かつリアルタイムでのオンライン相談を可能とする。また、支所窓口での市民対応の際に、タブレット端末でホームページの内容等を掲示することでスムーズな市民対応につなげる。さらに、支所と本庁でのオンライン会議や研修等でも活用する。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	1,564	自治協働課 (市民部)	自治協働課 (市民部)	1,536,865	オンライン相談、窓口利用、会議研修 使用件数：1,858件	各支所にタブレット端末を設置し、支所を訪れた市民とのオンライン相談を実施している。 オンライン会議や研修等でも活用している。 使用件数：1,194件
					【23-2 出産・育児等に関するオンライン相談】 電話等では状況が掴みにくい内容を画面を通して映像で確認し、助言することで、子育て中の市民に対して安心・安全な育児相談を可能とするともに、感染症の状況に応じてさまざまなテーマに沿った出産・育児に関する教室を会場での開催とあわせてオンラインでも開催する。		509	健康推進課 (健康保険部保健所)	健康推進課 (健康保険部保健所)	503,640	【相談実施回数・延人数】 オンライン育児相談：予約3人（実績0名） オンライン離乳食教室：20回 81人	【相談実施回数・延人数】 離乳食教室：9回、36人
					【23-3 子どもの発達に関するオンライン相談】 幼児から中学生の発達にかかる保護者の相談、学校や園との連携について、オンラインでの実施を可能とする。また、研修会や講演会もオンラインで開催する。		200	子ども発達相談センター (健康保険部保健所)	子ども発達相談センター (健康保険部保健所)	195,120	オンライン相談件数：153件 オンラインによる研修会・講演会：3回	オンライン相談件数：68件
					【23-4 言語相談に関するオンライン相談】 『ことばの教室』における、言語相談や指導について、オンラインによる相談等を可能とする。また、発達障害等により特別な教育的支援の必要な児童生徒の学校における支援について、オンラインによる相談等を可能とする。		501	教育支援センター (教育委員会)	教育支援センター (教育委員会)	332,280	今年度もウイルス感染症拡大防止やことばの教室に通いにくい遠隔地に住む対象児等を対象としたオンライン相談ができる旨、利用者に広報した。しかし、来所による対面での指導を望まれた保護者が多く、2 2 8 7 件の指導を行ったが、年間を通じてでオンラインによる相談申込はなかった。今後も引き続き、周知に努め、柔軟に対応していく。	・ことばの教室では、子どもとの机上の活動や体を使った活動を通じた指導が中心になるため、対象児や保護者も来所による相談を希望されることが多く、オンラインによる相談申込がない。 ・検査結果を元にした支援の検討や協議についても、対象となる児童生徒の観察からアドバイスを求められるケースが多いため、学校への訪問が中心となるため、オンラインによる相談の申込はなかった。
					【23-5 教育に関するオンライン相談】 教育についての課題や子育てに関する悩みを持つ保護者や教職員、また特別な教育的支援の必要な児童生徒の学校における支援について、専門家によるオンラインによる相談を可能とする。			教育支援センター (教育委員会)	教育支援センター (教育委員会)	96,160	学校でのケース会議に2件、オンラインで参加した。移動時間を考慮する必要がないため時間設定がしやすく、利用した学校からは好評であった。オンラインのメリットを今後さらに理解してもらい、さらなる活用につなげていく。	・当センターですでに面談を行っている児童生徒、保護者を対象としており、対面でじっくり話を聞いてほしいと望まれる保護者、児童生徒が多く、オンラインによる相談の申し込みはなかった。 ・教職員への相談では、学校の会議に参加するケースや児童生徒の観察と合わせて相談を受けるケースが多く、オンラインによる相談への申し込みがなかった。
	24	継続	⑥ICT	大津市LINE公式アカウントの活用	申請・手続きや情報収集をはじめとした市民にとって必要な行政サービスを、大津市LINE公式アカウントを通じて利用可能とする。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	933	D X推進室 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	932,800	・友だち追加数は、前年度末49,415人に対して、今年度末には67,594人に増加した（前年度末から18,179人の増加）。 ・令和5年9月25日からスタートする「おおつ割」にあわせて、リッチメニューを変更しアイコンを表示。	・友だち追加数は、3月末49,415人に対して、9月末には57,793人に増加した（3月末から約8,300人の増加）。 ・令和5年9月25日からスタートする「おおつ割」にあわせて、リッチメニューを変更しアイコンを表示。
	25	継続	⑥ICT	手続き検索サイト	1200以上ある本市行政手続について、WEB上で必要な手続を検索しやすくし、概要、提出窓口、費用、必要な持ち物などを確認でき、また電子申請が可能なものについては、そのまま電子申請を可能とする「手続き検索サイト」を運用する。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	1,056	D X推進室 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	1,056,000	・1年間で合計104,117件のアクセス数があった。 ・1年間の月平均アクセス数は8,677件となり、昨年度（10,483件）の83%となった。	・6か月間の利用件数は9,011件/月となった。昨年度（10,442件/月）と同水準で推移している。
	26	継続	⑥ICT	くらしの手続きガイド	一人ひとりのライフイベントに合わせて必要な手続きを案内する「くらしの手続きガイド」を運用し、市民への行政手続きの円滑な案内を図る。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	1,168	D X推進室 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	1,167,408	・1年間で合計1,594件の利用があった（ただし、5月からGoogleの集計方法の仕様変更があったことから継続的に件数の推移を追っていく必要がある） ・ガイドスタート画面を訪問したうちの約77%の利用者が、最後まで質問に回答に必要な手続きを確認した。	・6ヶ月間のガイドスタート画面アクセス数は130件/月となった。 ・昨年度（130件/月）と比較して、アクセス数は減少しているが、ガイドスタート画面から結果表示画面までの遷移率は81.3%となり、昨年度（67.6%）よりも高くなった。
	27	継続	⑥ICT	混雑ランプを用いた混雑情報の発信	「空き」「やや混み」「混み」の3段階を信号機のデザインで表示できる「混雑ランプ」を用いて、選挙の投票会場や市民税・県民税の申告会場などのリアルタイムの混雑状況を大津市ホームページ上で発信することにより、混雑の分散を図る。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	0	D X推進室 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	0	・滋賀県議会議員一般選挙及び大津市議会議員一般選挙の期日前投票会場において利用し、投票者数が多くなる期間に多くの利用があったことから、混雑を避ける目的に利用されたことが示唆された。 ・事業者の意向によりR5.7末を持ってサービスの提供終了となった。	・滋賀県議会議員一般選挙及び大津市議会議員一般選挙の期日前投票会場において利用した。投票者数が多くなる期間に多くの利用があったことから、混雑を避ける目的に利用されたことが示唆された。
	28	継続	①AI	専門的な行政用語などに対応した「自治体向け音声翻訳アプリ」	自治体窓口で想定される「行政会話」「専門用語」「対訳」に対応したデータが整備された「自治体向け音声翻訳アプリ」の活用により、市役所に来訪される外国人の方に対するスムーズな手続き案内を可能とする。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	66	D X推進室 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	66,000	・1年間で20回の利用実績があった。	1回の貸出があった。
							93	保険年金課 (健康保険部)	保険年金課 (健康保険部)	93,104	・利用言語としては、英語・中国語・ポルトガル語・インドネシア語等 ・利用用途は、窓口対応・総合防災訓練外国人対応訓練・市内中学校での外国人対応講座等で利用があった。	・外国語の翻訳、納付相談等に使用した。
							126	MICE推進室 (産業観光部)	観光振興課 (産業観光部)	76,835		貸出実績：4件（児童クラブ・MICE推進室） 英語・中国語・ポルトガル語・インドネシア語
	29	継続	①AI	AIチャットボットによる総合案内サービス	Webサイト及びLINE上で、AIチャットボットが24時間365日、行政サービス全般に関する質問に自動で応対する。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	3,432	D X推進室 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	3,432,000	・1年間で合計48,469件、平均4,039件/月の質問が寄せられた。最も多かった令和3年度（13,556件/月）に対して約30%の質問数となった。コロナ関連の利用減少に伴い、全体の質問数が減少した。 ・新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響等より徐々に利用件数が減少傾向になり、費用対効果の観点から、令和5年度でサービスを終了した。	・6ヶ月間で合計21,801件の質問数が寄せられた。月平均では約3,633件であり、昨年度実績の約2/3となった。

<資料1-2：補足資料> デジタルイノベーション戦略関連事業の令和５年度実績一覧

基本方針	No	新規・拡充・継続	8つの柱	事業名	事業概要	導入効果	令和5年度の予算 (千円)	担当所属	予算所属	最終執行額 【(四)】	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	令和5年9月30日時点 実績
フ ロ ン ト サ ー ビ ス	30	継続	②電子申請	電子申請による行政手続きのオンライン化	【30-1 全般】 申請・届出等の手続きや参加申込、アンケート、面談の予約などをインターネットからパソコンやスマートフォンで行うことができる電子申請サービスを運用する。 【30-2 住民票の写し、戸籍謄抄本、戸籍の附票の写し及び印鑑登録証明書の交付申請のオンライン化】 スマートフォンやパソコンから、署名用電子証明書付きのマイナンバーカードを用いて申請し、手数料等をクレジットカードで支払いいただくことにより、自宅に証明書を郵送し、外出することなく証明書を取得できるようにする。 【30-3 税証明書の交付申請のオンライン化】 スマートフォンやパソコンから、署名用電子証明書付きのマイナンバーカードを用いて申請し、手数料等をクレジットカードで支払いいただくことにより、自宅に証明書を郵送し、外出することなく証明書を取得できるようにする。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	7,282	情報政策課 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	6,930,000	・年間の申込総件数は65,899件であった。 ・電子申請では新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、自宅療養証明書発行や疫学調査で減少し、汎用予約では各種検診等を中心に活用され、職員に注意喚起を図る交通安全研修受講予約により増加した。	4～9月の申込総件数は、電子申請サービスにおいて職員の発熱等症状報告や新型コロナウイルス感染関連が大幅に減少したため、昨年度の同時期と比べ、約16,400件減少している。
							2	戸籍住民課 (市民部)	戸籍住民課 (市民部)	2,072	電子申請による住民票等の証明書交付通数 交付通数：146通 【内訳】戸籍謄本等62通、住民票5通、印鑑登録証明書2通、身分証明書43通、独身証明書24通、戸籍附票10通	・令和2年11月から住民票の写し、印鑑登録証明書の発行で運用開始した。令和3年9月から戸籍謄抄本、戸籍の附票も取れるようになり、一時利用件数が増えたが、令和4年1月からコンビニでも戸籍謄抄本等が取得可納となったことから、現在は月に数通の利用件数で推移している。 令和2年度 (R2.11～R3.3) 4通 令和3年度 (R3.4～R4.3) 94通 令和4年度 (R4.4～R5.3) 48通 令和5年度 (R5.4～R5.9) 23通
							32	市民税課 (総務部)	市民税課 (総務部)	2,682	令和5年度交付件数：211件	【所得証明書】 交付件数：105件
	31	継続	③キャッシュレス	Web口座振替受付サービスシステム	インターネット上で市税の口座振替の登録手続きを可能とすることで、口座振替利用率を高め、市税納付のキャッシュレス化を図る。 対象税目：市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策 ・業務の効率化	1,598	収納課 (総務部)	収納課 (総務部)	1,247,739	市県民税（普通徴収） 267件 固定資産税 352件 軽自動車税 50件 合計 669件	R5実績（R5.4.1～R5.9.30） 市県民税（普通徴収） 233件 固定資産税 292件 軽自動車税 41件 合計 566件
	32	継続	③キャッシュレス	市税のキャッシュレス決済の推進	市税の納付について、既に導入済みのLINEPay、PayPay、PayB、モバイルレジおよびクレジットカードに加え、新たな決済サービスであるau Pay、d払い、J-Coinを追加導入し、キャッシュレス決済の多様化に対応する。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	594	収納課 (総務部)	収納課 (総務部)	8,620,995	・ペイアブリバーコード支払い 取扱件数 13,884件、取扱金額 439,811,822円 ・共通納税（キャッシュレス） 取扱件数 130,353件、取扱金額 15,161,971,067円	R5実績（R5.4.1～R5.9.30） ・楽天銀行コンビニ支払サービス 取扱件数 216件、取扱金額 5,938,200円 ・楽天ペイ 取扱件数 1,660件、取扱金額 42,939,700円 ・共通納税（キャッシュレス） 取扱件数 48,510件、取扱金額 1,507,293,527円
フ ロ ン ト サ ー ビ ス	33	継続	⑥ICT	スポーツデータテラシープロジェクト	オンライントレーニングとGPS受信機を用いた測定及び対面でのトレーニングを通して、子ども達が、スポーツデータを活用してスポーツを楽しむ機会を創る。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	1,808	スポーツ課 (市民部)	スポーツ課 (市民部)	1,807,300	・小学校でのGPSデータ測定&フィードバック授業 市内の公立小学校５校（13クラス）を対象に、対面授業２回、オンライン授業２回を実施。計362名が参加した。	・実施校を募集し、市内小学校5校（13クラス）で実施する予定とした。 ・「公募型プロボータル」により公募を行い、令和5年8月4日に開催した大津市スポーツデータテラシー向上プロジェクト運営業務プロボータル審査委員会にて、運営候補事業者を決定し、令和5年9月1日付で契約を締結した。
	34	継続	②電子申請	施設予約システム	スマートフォンやパソコンから、市民スポーツ施設・公園施設・社会教育施設などの本市公共施設の空き状況の照会や、施設の予約、抽選の申込・結果確認を可能とする。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	2,616	スポーツ課 (市民部)	スポーツ課 (市民部)	2,615,484	【利用者登録数】 4,686件 【利用実績（TOPページ参照件数）】 PC 619,542件 スマホ 362,693件 【予約登録数】 PC 27,963件 スマホ 23,195件 【抽選申込み数】 PC 102,413件 スマホ 51,446件 ※いずれもR1.10導入時からの累計値	【利用者登録数】 4,293件 【利用実績（TOPページ参照件数）】 PC 549,242件 スマホ 323,344件 【予約登録数】 PC 23,758件 スマホ 19,954件 【抽選申込み数】 PC 86,125件 スマホ 44,159件 ※いずれもR1.10導入時からの累計値
							4,915	公園緑地課 (都市計画部)	公園緑地課 (都市計画部)	4,914,272		
							1,327	生涯学習センター (教育委員会)	生涯学習センター (教育委員会)	1,326,854		
							224	北部地域文化センター (教育委員会)	北部地域文化センター (教育委員会)	223,873		
							301	和邇文化センター (教育委員会)	和邇文化センター (教育委員会)	300,317		
							0	商工労働政策課 (産業観光部)	商工労働政策課 (産業観光部)	0		
	35	継続	⑥ICT	おおつ手話サービス	聴覚障害者が自宅や外出先で、個人のスマートフォンやタブレットからLINEアプリを使用し、障害福祉課に設置したタブレットにアクセスすると、手話通訳者が応答し、問い合わせなどに映像・文字を通じて対応する。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	130	障害福祉課 (福祉部)	障害福祉課 (福祉部)	164,450	・登録者数は令和6年度3月末時点で65人、年間利用件数は253件、月あたりの平均利用件数は約21件であった。 ・方法は手話148件、文字105件であった。 ・申請内容は、中継が89件、問い合わせ62件、連絡84件、通訳依頼が10件、遠隔通訳が7件であった。	・登録者数は令和5年度9月末時点で61人、年間利用件数は118件、月あたりの平均利用件数は約３０件であった。 ・方法は手話56件、文字62件であった。 ・申請内容は、中継が45件、問い合わせ30件、連絡36件、通訳依頼が5件、遠隔通訳が2件であった。

<資料1-2：補足資料> デジタルイノベーション戦略関連事業の令和5年度実績一覧

基本方針	No	新規・拡充・継続	8つの柱	事業名	事業概要	導入効果	令和5年度の予算 (千円)	担当所属	予算所属	最終執行額 「(四)」	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	令和5年9月30日時点 実績
フ ロ ン ト サ ー ビ ス	36	継続	⑥ICT	窓口の混雑・呼出し状況案内システム	戸籍住民課・カード交付推進室・保険年金課・税の窓口の呼び出し状況を待合ロビーに表示することと合わせ、混雑状況をホームページで公開することにより、自宅などから確認できるようにする。また、モバイル端末やモニターを用いてフロア管理を行うことで、職員の業務効率化を図る。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	93	保険年金課 (健康保険部)	保険年金課 (健康保険部)	92,400	繁忙期等に、新館 1 階の待合スペースでお待ちいただくことで、戸籍住民課、カード交付推進室、保険年金課、税の窓口それぞれの待合での混雑を分散し密が回避できた。 また、発券機の受付情報と呼出機の呼出情報を基に、We b ページにおいてリアルタイムで窓口の混雑状況を配信している。	・令和2年12月より運用開始 ・繁忙期には、新館に新たに待合スペースを設けたことにより、各課窓口での混雑を回避した。 ・発券機の受付情報と呼出機の呼出情報を基に、We b ページにおいてリアルタイムで窓口の混雑状況を配信している。
							465	戸籍住民課 カード交付推進室 (市民部)	戸籍住民課 (市民部)	465,696	発券機の受付情報と呼出機の呼出情報を元に、We b ページにおいてリアルタイムで窓口の混雑状況を配信するとともに、新館の待合スペースでお待ちいただくことで、保険年金課、戸籍住民課、税の窓口のそれぞれの待合での混雑を回避することができた。	繁忙期に、新たに設けた新館の待合スペースでお待ちいただくことで、保険年金課、戸籍住民課、税の窓口のそれぞれの待合での混雑を分散し密が回避できた。 また、発券機の受付情報と呼出機の呼出情報を元に、We b ページにおいてリアルタイムで窓口の混雑状況を配信している。
							93	市民税課 (総務部)	市民税課 (総務部)	92,400	繁忙期に、新たに設けた新館の待合スペースでお待ちいただくことで、保険年金課、戸籍住民課、税の窓口のそれぞれの待合での混雑を分散し密が回避できた。 また、発券機の受付情報と呼出機の呼出情報を元に、We b ページにおいてリアルタイムで窓口の混雑状況を配信している。	繁忙期は、新たに設けた新館の待合スペースでお待ちいただくことで、戸籍住民課・カード交付推進室・保険年金課・税の窓口のそれぞれの待合での混雑を分散し密が回避できた。 また、発券機の受付情報と呼出機の呼出情報を基に、We b ページにおいてリアルタイムで窓口の混雑状況を配信している。
	37	継続	⑥ICT	健康づくりポイント事業 (マイナンバーカード利用)	情報政策課及びD X推進室、企画調整課が構築するマイナンバーカードと連携した大津市独自のポイント制度に参加する。大津市独自のマイナンバーカードと連携したポイント制度のプラットフォームが令和4年度に構築され、「BIWA-TEKU (ビワテク) 」で獲得したポイントを使用し、商品交換に応募され、残念ながら当選されなかった方を対象に、OTSU POINT (おおつポイント) を付与。令和5年度はOTSU POINT (おおつポイント) の対象事業の拡大を検討する	・市民サービスの向上 ・マイナンバーカードの活用	0	健康推進課 (健康保険部保健所)	健康推進課 (健康保険部保健所)	24,750	【OTSU POINT付与人数】 令和5年度：39人	実績なし
	38	継続	②電子申請	けんしん等ネット予約システム	スマートフォンやパソコンから、乳幼児健診や胃がん・乳がん検診、母子保健事業、栄養事業等の予約申込を可能とすることにより、混雑緩和及び受診者の負担軽減、利便性の向上を図る。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	660	健康推進課 (健康保険部保健所)	健康推進課 (健康保険部保健所)	660,000	【ネット予約の利用率】 乳がん検診：24.1% 胃がん集団検診：41.7% 乳幼児健診：91.4% 離乳食教室：47.6% マタニティサロン：89.0% パパママ教室：99.0% 女性の健康相談 不妊・不育症相談事業：41.7% オンライン育児相談：9%	【ネット予約の利用率】 乳がん検診：23.2% 胃がん集団検診：47.0% 乳幼児健診：98.0% 離乳食教室：46.5% マタニティサロン：55.4% パパママ教室：100% 女性の健康相談 不妊・不育症相談事業：50.0%
	39	継続	⑥ICT	LINEを活用した大型ごみの収集申込みサービス	大津市公式LINEアカウントから、ごみの種別や収集希望日などを画面に沿って入力することで、大型ごみの戸別収集や自己搬入の申込みを、24時間いつでも可能とする。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	2,478	廃棄物減量推進課 (環境部)	廃棄物減量推進課 (環境部)	2,477,200	令和5年度のL I N E 受付割合約3 6 %	令和5年上半年のL I N E 受付割合約3 3 %
	40	継続	⑥ICT	MaaS	公共交通の利便性向上による利用促進や地域経済の活性化を目的に、MaaSの実装に向けて、国等の支援を活用しながら、交通事業者やシステム事業者等と連携し、住民向けMaaSを検討する。	・市民サービスの向上	0	地域交通政策課 (建設部)	地域交通政策課 (建設部)	0	取組無し	取組無し
	41	継続	①AI	自動運転	超高齢社会における移動手段の確保、観光の二次交通などに生かすことを目的に、これまでの実証実験で見えてきた課題を踏まえて、最新技術の動向調査等を実施する。	・市民サービスの向上	0	地域交通政策課 (建設部)	地域交通政策課 (建設部)	0	取組無し	取組無し
	42	継続	①AI	聴覚障害者用傍聴支援モニターの運用	本会議の傍聴で、会話を可視化するコミュニケーション支援アプリケーションを活用し、議場での音声情報をテキスト情報に変換後、議場傍聴席に設置したモニターに文字情報を表示することで、聴覚障害者の傍聴を支援する。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	317	議事課 (議会局)	議会総務課 (議会局)	316,800	招集会議（1日間）、6月通常会議（6日間）、8月通常会議（7日間）、11月通常会議（6日間）、1月特別会議（1日間）、2月通常会議（9日間）、3月特別会議（1日間）の際にモニター表示を行った	令和5年度は、招集会議（1日間）、6月通常会議（6日間）、8月通常会議（7日間）の際にモニター表示を行った
	43	継続	⑥ICT	中学校におけるデジタル教科書の導入	中学校に指導者用デジタル教科書を導入し、ICTを活用した授業を行う。導入教科は、国語・数学・社会・理科・外国語。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	4,964	学校ICT支援室 (教育委員会)	学校教育課 (教育委員会)	4,963,200	・市内全18中学校に、国語科、数学科、社会科、理科、外国語科の5教科においてデジタル教科書を導入した。 ・各教室の大型テレビに教科書の内容を提示することで、視覚的な支援に役立った。 ・デジタルならではの、部分的な拡大提示や音声・動画等も理解を深めるのに効果的であった。	・市内全18中学校に、国語科、数学科、社会科、理科、外国語科の5教科においてデジタル教科書を導入した。 ・各教室の大型テレビに教科書の内容を提示することで、視覚的な支援に役立った。 ・デジタルならではの、部分的な拡大提示や音声・動画等も理解を深めるのに効果的であった。
フ ロ ン ト サ ー ビ ス	44	継続	⑥ICT	電子図書の貸出	スマートフォンやパソコンから閲覧が可能な電子図書の貸出を行うことにより、来館することなく、また、開館時間以外の利用を可能とする。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	5,056	図書館 (教育委員会)	図書館 (教育委員会)	5,035,660	閲覧回数：44,491回 貸出点数：20,137点 予約点数：4,290点 利用者カード登録者数 110,806人のうちパスワード登録者数 56,780人	閲覧回数：22,676回 貸出点数：10,940点 予約点数：2,222点 利用者カード登録者数 108,905人のうちパスワード登録者数 55,835人
	45	継続	⑥ICT	オーディオブックの活用	非来館型サービスの一端として、オーディオブックを導入することで、視覚障害者や高齢者をはじめとした読書することが困難な市民も本を楽しむ。図書館システムと連携しており、利用者は、Webから資料を検索し、利用することができる。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	2,970	図書館 (教育委員会)	図書館 (教育委員会)	2,970,000	アクセス数：1,470回 利用者カード登録者数 110,806人のうちパスワード登録者数 56,780人	4～9月分アクセス数：443回 利用者カード登録者数 108,905人のうちパスワード登録者数 55,835人
	46	継続	⑥ICT	公民館講座のデジタル配信	公民館で開催される講座のうち、デジタル配信しやすい講座を選定して、講座内容を撮影・デジタル化し、大津市YouTubeチャンネルやホームページなどにアップロードすることで、いつでも、どこでも、安心・安全に公民館講座の受講が可能となる。また、生涯学習専門員が作業ができるよう、手法のマニュアル化をすすめる。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	0	生涯学習課 (教育委員会)	生涯学習課 (教育委員会)	0	生涯学習専門員等を対象としたWi-Fiを利用したインターネット活用方法の研修	取組無し
	47	継続	⑥ICT	学習保障にかかるオンライン教材	児童生徒が自分の理解状況や学習進捗に応じて利用できる、小学校1年生から中学校3年生までの9学年5教科＋中学実技教科の教材を収録したオンライン教材を活用して、個に応じた学習を実施する。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	36,828	学校ICT支援室 (教育委員会)	学校教育課 (教育委員会)	36,828,000	令和5年度の利用回数は約2 3 0 万回で、昨年度（約2 8 0 万回）よりは減少したが、各校で自主的に活用できている。	昨年度に比べると利用回数は減少したが、上半期で約90万回のアクセスがあり、各校で自主的に活用できている。
	48	継続	⑥ICT	オンライン学習の通信環境の整備支援	子どもたちの学習保障のため、オンライン学習のための通信環境の整備に対する支援を行う。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	1,500	学校ICT支援室 (教育委員会)	学校教育課 (教育委員会)	188,591	10件の申請があった。この補助金により、家庭におけるインターネット環境が充実し、児童生徒が家庭でオンライン学習に取り組む環境づくりに寄与した。	申請件数：5件
	49	継続	①AI	救急隊用多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」	救急車に搭載したスマートフォンの救急隊用多言語翻訳アプリを活用し、救急搬送中の外国人傷病者からの情報収集等を行う。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	0	通信指令課 (消防局)	消防総務課 (消防局)	0	令和5年4月1日から令和6年3月31日までで15件のアプリの使用実績。（翻訳対象言語 英語8回、中国語3回、イタリア語2、ベトナム語1、ドイツ語1）	令和5年4月1日～9月30日で3件のアプリの使用実績あり。（翻訳対象言語 英語2回、中国語1回）
	50	継続	⑥ICT	聴覚・言語障害者緊急通報システム「NET119」	スマートフォンなどからWebサイトを経由して通報できるシステムにより、音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者が円滑に消防へ通報を行うことを可能とする。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	898	通信指令課 (消防局)	消防総務課 (消防局)	897,600	令和6年3月末でNET119の登録者は63人 （令和4年3月末より3人増加） 利用実績：救急要請の通報を2回受信。障害者からの通報に対し迅速に対応した。代理人による申請を可能とし運用要領を改訂した。	令和5年9月末でNet119の登録者は6 0 人 （令和4年3月末より2人増加） 利用実績：救急要請の通報を2回受信。有効に情報を活用、緊急車の出動指令に反映している。 代理人による申請が可能となるよう制度を改善する。

<資料1-2：補足資料> デジタルイノベーション戦略関連事業の令和５年度実績一覧

基本方針	No	新規・拡充・継続	8つの柱	事業名	事業概要	導入効果	令和5年度の予算 (千円)	担当所属	予算所属	最終執行額 <u>(円)</u>	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	令和5年9月30日時点 実績	
バックサービス	51	新規	⑥ICT	庁内連携分析	庁内連携（情報政策課及びD X推進室）によるBIツールを用いた税務情報の分析を行い、滞納整理業務に結果を活用することで、業務の合理化及び効率化を進め、更なる収納率の向上を図る。	・働き方改革の推進 ・業務の効率化	445	収納課 （総務部） D X推進室 情報政策課 （政策調整部）	収納課 （総務部）	517,968	・預貯金等照会システムを用いた照会結果について、データ分析を実施 ・データ分析を活用した預金差押にて85,411,193円を徴収	分析に必要な税務データの整理、それに対応するためのシステム改修の検討	
	52	新規	⑥ICT	預貯金等照会システムの導入	滞納者の金融機関への書面、郵送で行っていた預貯金照会業務について、電子化を行い、調査・回答期間の短縮、文書管理事務の負担軽減等の業務の効率化を図る。	・働き方改革の推進 ・業務の効率化	2,283	収納課 （総務部）	収納課 （総務部）	4,518,531	預貯金照会件数実績：93,643件	R5（R5.4.1～R5.9.30） 預貯金照会件数実績：93,499件 R4（R4.4.1～R5.3.31） 預貯金照会件数実績：13,544件	
	53	新規	⑥ICT	給付費請求システムの導入	教育・保育施設の運営にかかる職員の配置状況の確認や施設型給付費の支払い等の業務につき、施設及び大津市の双方からアクセスできるシステムを導入し、業務適正化・効率化を図るもの。	・業務の効率化 ・処理の正確性確保、迅速化 ・クラウド化、無線化の推進	6,649	保育幼稚園課 （福祉部子ども未来局）	保育幼稚園課 （福祉部子ども未来局）	5,500,000	令和6年3月末に導入。同年4月より、民間事業者の運営費について、同システムを活用して請求・支払い作業を行う。 対象施設：119施設	・年内に事業者への説明会を実施予定 ・令和6年1月よりテスト稼動 ・令和6年4月より本稼動開始 ・稼動予定：120事業者	
	54	新規	⑥ICT	消防団活動に伴うデジタル化の推進	消防団員の災害ごとの費用弁償等の計算を自動化することにより事務の効率化を図る。また、現場情報を速やかに伝達し、災害出動した消防団員の把握ができる。	・業務の効率化 ・市民サービスの向上	4,510	通信指令課 （消防局）	消防総務課 （消防局）	4,510,000	消防団管理機能（Fire Web）を改修し、支払事務の適正化を実施した。	消防団管理機能（Fire Web）を改修し、事務の適正化を実施 スマートフォンアプリの導入推進	
	55	新規	①AI	衛星データ・A I等を活用した遊休農地調査	遊休農地を把握するため、毎年目視による農地利用状況調査を実施しているが、現地調査や調査後のデータ処理、地図の作成等に多大な労力を要していることから、衛星画像等のリモートセンシングデータとA Iを利用した農地状況把握ソフトを活用し、現地調査等業務の効率化を図る。	・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	1,100	農業委員会事務局	農業委員会事務局	1,100,000	・一般競争入札の実施(R5.4) ・事前準備、AI判定の実施(R5.6～8) ・AI判定結果の実装(R5.8) ・農業委員向け操作研修会の実施(R5.9) ・遊休農地調査の実施(R5.9～)	・一般競争入札の実施(R5.4) ・事前準備、AI判定の実施(R5.6～8) ・AI判定結果の実装(R5.8) ・農業委員向け操作研修会の実施(R5.9) ・遊休農地調査の実施(R5.9～)	
バックサービス	56	拡充	④RPA	RPAの活用	【56-1 会計年度任用職員の勤務報告作成】 RPAを用いて、勤務報告書のExcelファイルから実績値を自動的に庶務事務システムへ入力する。 令和4年度は、IEサポート終了に伴うEdge対応を行う。	・業務の効率化 ・処理の正確性確保、迅速化 ・時間外勤務の削減	12,476 （情報政策課）	0 （人事課）	人事課 （総務部）	11,057,200	0	・勤務報告書が必要な所属は全てRPA対応済 ・R5年度のトータル削減時間：232時間、月平均削減時間：19.3時間/月	・勤務報告書が必要な所属は全てRPA対応済 ・R5.4-9月のトータル削減時間：133時間
					700 （市民税課）			市民税課 （総務部）	321,200		令和5年4月～令和6年3月実績 15,506件 約108時間の効率化 ※1件25秒削減で計算	令和5年4月～9月実績 9,248件	
					700 （障害福祉課）			障害福祉課 （福祉部）	321,200		・障害福祉サービス受給者証発行業務 V2システムから対象者情報の印刷（月単位） 2分/件×350件＝約11.6時間 ・日中一時支援事業 V2システム決定情報入力作業 2分/件×1,300件＝約44時間 ・移動支援事業 V2システム決定情報入力作業 2分/件×1,400件＝約47時間 ・有料道路ETC割引登録関係 受付業務（申請書記入）5分→3分に2分削減×月約200件＝3時間 入力事務業務（月約200件）7時間→4時間＝3時間 ・各種手当の給付決定資料の抽出及び印刷（3600件×6分）＝360時間 ・身障手帳入力業務：約2時間（毎週）×52週＝年間104時間程度 障害福祉課においてR P A自動化において計570 hの時間が削減となった。 （9月末時点から時間をより精査したため報告額が異なっている。）	・身障システムから福祉システムへの入力（週3 h×25週） ・障害福祉サービス給付決定資料の印刷（月8 h×6ヶ月） ・移動支援事業の給付決定データ抽出及び入力（1500件×3分/1件） ・日中一時支援事業の給付決定データ抽出及び入力（1500件×3分） ・各種手当の給付決定資料の抽出及び印刷（3600件×6分） 障害福祉課においてR P A自動化において計633 hの時間が削減できた。	
					1,400 （保険年金課）			保険年金課 （健康保険部）	321,200		・令和2年4月受付の医療費支給申請書から運用開始 ・令和5年度までの医療費支給申請書に対する処理時間がR P A導入により削減となった。	・令和2年4月受付の医療費支給申請書より運用開始 ・令和5年9月受付までの医療費支給申請書に対する処理時間がR P A導入により削減となった。	
								保険年金課 （健康保険部）	0		・令和4年11月受付の還付金支払い請求書から運用開始 ・令和5年度までの還付金支払い請求書等に対する処理時間がR P A導入により削減となった。	・令和4年11月受付の還付支払い入力、納付書作成、収納構成入力業務より運用開始 ・令和5年9月受付までの同業務に対する処理時間がR P A導入により削減となった。	
					700 （保険年金課）			保険年金課 （健康保険部）	642,400		・令和4年度限度額適用認定申請書（年次更新分のみ）の入力処理から運用開始。 ・令和5年度の年次更新分に対する処理時間がR P A導入により削減となった。	・令和4年度限度額適用認定申請書（年次更新分のみ）の入力処理から運用開始。 ・令和5年度の年次更新分は、入力処理時間がR P A導入により削減となった。	
					3,969 （介護保険課）			介護保険課 （健康保険部）	2,027,300		・令和6年3月受付の還付口座の入力処理から運用開始 ・令和6年3月実績320件 ・令和6年3月削減時間：約2時間40分	未実施（11月27日にRPA作成に係る委託契約締結、2月上旬より運用予定）	
					4,707 （保険年金課）			保険年金課 （健康保険部）	1,925,000		令和6年4月から運用開始のため実績なし	・AI-OCRの業者選定に向けて動作環境の確認及び仕様書作成中	

<資料1-2：補足資料> デジタルイノベーション戦略関連事業の令和５年度実績一覧

基本方針	No	新規・拡充・継続	8つの柱	事業名	事業概要	導入効果	令和5年度の予算 (千円)	担当所属	予算所属	最終執行額 【(四)】	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	令和5年9月30日時点 実績
バックサービス	57	継続	⑥ICT	農業委員会活動におけるタブレット端末の活用	農地の利用状況調査はじめ委員会活動にタブレット端末を導入し、業務の効率化を図る。Web会議の活用により農繁期においても一定の活動が可能になり、委員の職務負担軽減となる。	・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	486	農業委員会事務局 (農業委員会事務局)	農業委員会事務局 (農業委員会事務局)	605,440	・現地確認アプリを活用した現地調査(R5.4～) ・新任農業委員向け操作研修会の開催(6回) ・活動記録簿の記録入力(R5.8～) ・遊休農地調査の実施(R5.9～)	・現地確認アプリを活用した現地調査(R5.4～) ・新任農業委員向け操作研修会の開催(6回) ・活動記録簿の記録入力(R5.8～) ・遊休農地調査の実施(R5.9～)
	58	継続	⑥ICT	ウェアラブルデバイスの導入	ウェアラブルカメラと公用スマホを連携し、映像通話システムにより、平時には、工事現場等の状況把握のために、また災害時や事故発生時には、リアルタイムに現地状況を把握ならびに記録を行い、情報共有の迅速化を図ることができる。さらには、記録した情報は、OJT研修等の人材育成に活用できる。	・業務の効率化	1,056	デジタル推進室 (企業局)	デジタル推進室 (企業局)	858,000	■令和５年度実績・成果 活用件数25件(令和4年度) → 147件(令和5年度) ・工事事業者との遠隔臨場実験実施 ・職員間での現場状況の確認に活用（現場対応職員の削減が実現）	令和5年2月1日から運用を開始した。 ウェアラブルカメラと公用スマホを連携した、映像通話システムにより、平時には、工事現場等の状況把握のために、また災害時や事故発生時には、リアルタイムに現地状況を把握ならびに記録した。 令和５年４月１日からは竣工検査のリモート検査にも活用の幅を広げた。
	59	継続	⑥ICT	業務支援システムと午睡センサー	【59-1 保育業務支援システム、午睡センサー】 手書きや電卓計算で作成している保育業務に関する帳簿を電子化することで、事務効率と正確性を向上させるとともに、欠席連絡などの保護者との連絡についても電子化する。 また、午睡センサーを活用することで、保育施設の安全対策と業務改善を可能とする。	・業務の効率化 ・働き方改革の推進 ・市民サービスの向上	7,577	幼保支援課 (福祉部子ども未来局)	幼保支援課 (福祉部子ども未来局)	6,692,400	登降園管理と紙ベースの業務が電子化されたことに伴い、事務の効率化が図られ、同時に正確性が向上した。 午睡センサーについては、各園で使用している。	登降園管理と紙ベースの業務が電子化されたことに伴い、事務の効率化が図られ、同時に正確性が向上した。 午睡センサーについては、各園で使用している。
					【59-2 幼稚園業務支援システム】 手書きや電卓計算で作成している幼稚園業務に関する帳簿を電子化することで、事務効率と正確性を向上させる。		3,789	幼保支援課 (福祉部子ども未来局)	幼保支援課 (福祉部子ども未来局)	3,291,750	令和5年1月から本番環境に移行し、令和5年度から本格運用している。	令和5年4月から本格運用を開始した。 登降園管理と紙ベースの業務が電子化されたことに伴い、事務の効率化が図られ、同時に正確性が向上した。
	60	継続	⑥ICT	自治体向けコミュニケーションツール「LoGoチャット」	LGWAN・インターネット双方で利用可能な自治体向けコミュニケーションツールを共同調達して導入し、職員間の連絡や情報共有の迅速化を図る。	・業務の効率化	6,886	D X推進室 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	6,885,648	・３月末時点で157所属で利用されている。それに加え、災害対応職員や若手プロジェクトで連絡ツールとして活用した。 ・2月に10名に3つのレベル別で研修を実施し、事後アンケートでは回答者全員が「理解できた」「役に立ちそう」との回答があった。	・9月末時点で157所属で利用。それに加え、災害対応職員、若手プロジェクトの連絡ツールや会計年度任用職員の利用拡大を行った。 ・アカウント数がひっ迫してきたことに伴い、利用者アカウントの整理を実施した。
	61	継続	①AI	AIを用いた音声認識による議事録の自動作成	AIを用いた音声認識により、議事録を自動で作成するとともに、専用の編集ソフトを用いることで、作業時間の短縮を図る。	・業務の効率化	3,667	D X推進室 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	3,666,960	・令和5年度は523件の会議で活用された。 ・令和5年度の本システムを活用した会議時間は累計631時間であり、本システムの利用により議事録作成に係る職員の作業時間は1,208時間短縮されたと推定できる。	・4～9月の6か月間で239件（会議時間：288時間）の会議で利用した。 ・利用件数について月ごとのばらつきはあるもの、利用件数の総数は安定している。
	62	継続	⑥ICT	滋賀大学データサイエンス学部との連携	滋賀大学データサイエンス学部の学生とともに、本市のオープンデータ等を用いた分析を行う。	・EBPMの推進 ・オープンデータの活用	99	D X推進室 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	7,780	・データ分析アドバイザーの和泉教授を講師に、職員向けのデータ分析基礎研修を実施した。 ・滋賀大学3～4回生の授業及び和泉教授のゼミに参加し、学生が取り組んだ本市データの分析結果の授業内の報告会を聴講した。 ・授業内の報告会において優れた発表をした学生を本市に招待し、関係課職員同席のもと報告会及び意見交換会を実施した。	・滋賀大学3～4回生の授業に参加し、学生が取り組んだ本市データの分析結果の授業内の報告会を聴講した。 ・授業内の報告会において優れた発表をした学生を本市に招待し、関係課職員同席のもと報告会及び意見交換会を実施した。
	63	継続	⑥ICT	Web会議システム	カメラやモニターなどの専用機器を備えたWeb会議システムを活用することで、移動時間や出張コストの削減だけでなく、情報共有や意思決定の迅速化など、多面での事務効率化を図る。同システムを活用したWebセミナーやWeb研修、研修用動画作成なども行う。	・業務の効率化 ・働き方改革の推進 ・新型コロナウイルス感染症対策	4,742	D X推進室 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	3,073,719	・全庁貸出用として合計1,655件の利用（年間平均138件/月） ・その他利用頻度の高い所属は独自で設備を整え運用した。 ・新型コロナウイルス5類移行後も一定の利用があり、業務の効率化が図られた。	
							256	消費生活センター (市民部)	消費生活センター (市民部)	228,910		
							100	長寿政策課 (健康保険部)	長寿政策課 (健康保険部)	97,560		
							490	長寿政策課 (健康保険部)	介護保険課 (健康保険部)	487,600		
							133	保健予防課 (健康保険部保健所)	保健予防課 (健康保険部保健所)	97,560		
							197	環境政策課 (環境部)	環境政策課 (環境部)	98,912		
							42	議事課 (議会局)	議会総務課 (議会局)	39,600		
	64	継続	⑥ICT	電子請求	国の動向を踏まえつつ、各課の支払業務において、電子データによる請求を導入した場合の業務の効率化や事務処理ミスの軽減等のメリット及び課題を把握するため、実証実験を行う。	・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	0	情報政策課 (政策調整部) 出納室 (出納室)	情報政策課 (政策調整部) 出納室 (出納室)	0	内部情報システム開発事業者と、電子請求連携機能に係る協議を行った。 また、近畿２府４県の中核市（１３市）に対し、電子請求の導入予定有無について調査を行った。 電子請求導入済自治体（４市）に対し、電子請求導入によるメリット・デメリット等に関する調査を行った。	内部情報システム開発事業者と、電子請求連携機能に係る協議を行った。 また、近畿２府４県の中核市（１３市）に対し、電子請求の導入予定有無について調査を行った。
	65	継続	⑥ICT	スマート自治体滋賀モデル研究会	県および県内自治体が連携して、ICTを活用した施策について、情報収集、意見交換、調査、実証等に取り組む。	・オープンデータの活用 ・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	0	D X推進室 (政策調整部) 情報政策課 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	0	・滋賀県・市町オープンデータポータルサイトの活用について、事務局と意見交換。 ・本市で導入していない共同調達ツールについて、事務局から情報を収集。	・滋賀県・市町オープンデータポータルサイトの活用について、事務局と意見交換。 ・本市で導入していない共同調達ツールについて、事務局から情報を収集。

<資料1-2：補足資料> デジタルイノベーション戦略関連事業の令和５年度実績一覧

基本方針	No	新規・拡充・継続	8つの柱	事業名	事業概要	導入効果	令和5年度の予算 (千円)	担当所属	予算所属	最終執行額 【(四)】	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	令和5年9月30日時点 実績
バックサービス	66	継続	⑤テレワーク等	e-ラーニングや動画配信を活用した職員向け研修	情報セキュリティ研修	・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	0	情報政策課 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	0	【全般】 ・複数所属でe-ラーニングを活用し研修を実施 ・いつでもどこでも受講できるというメリットに加え、アンケートを電子で完結することで集計も容易となり、効率的・効果的な研修の実施に繋がった。	・各研修の10～3月までの今後の研修実施予定回数、予定日 1回、11月末～12月末実施予定 ※受講状況に応じて期間延長も検討
					性的指向及び性自認等に関する職員研修		60	人権・男女共同参画課 (政策調整部)	人権・男女共同参画課 (政策調整部)	60,000	【情報政策課】 (11月) 情報セキュリティ研修の実施 【人権・男女共同参画課】 令和6年1月に実施した職場内研修を動画撮影の上、データ編集し、職員が繰り返し学習できるようeラーニング用教材を作成した。(eラーニングを活用した研修は令和6年度中に実施予定)	令和6年2月の研修実施に向けて、教材（動画）作成を行っている。
					個人情報保護・情報公開研修、文書管理研修		0	市政情報課 (政策調整部)	市政情報課 (政策調整部)	0	【市政情報課】 (12月) 情報公開研修・個人情報保護・文書管理研修の実施	・各研修の10～3月までの今後の研修実施予定回数、予定日 1回、12月1日～1月19日（期間）予定
					ハラスメント防止研修、会計年度任用職員研修、接遇研修等		0	人事課 (総務部)	人事課 (総務部)	0	【人事課】 以下の研修を実施 (6月) 新任所属長研修（メンタルヘルス）、評価者研修 (8月) 主任研修Ⅰ（プレゼンテーション研修） (12月) 人権研修、新採研修（市議会研修） (2月) ハラスメント防止研修	・新任評価者研修：5月 ・新任所属長研修（メンタルヘルス）：5月 ・主任研修Ⅰ（プレゼンテーション）：8～9月
					庶務担当者向け会計事務研修		0	出納室 (出納室)	出納室 (出納室)	0	【出納室】 (4月) 庶務担当者向け会計事務研修の実施 (6月) 新規採用職員向け会計事務研修の実施	・各研修の4～9月までの実施回数、実施日 2回（庶務担当者向け 4月3日、新規採用職員向け 6月8日）
	67	継続	⑤テレワーク等	ICカードによる出退勤管理	職員証をICカード化し、タイムレコーダーによる出退勤管理を導入することにより、労働安全衛生法第66条の8の3に基づく労働時間の状況把握を適正に行う。	・働き方改革の推進	1,647	人事課 (総務部)	人事課 (総務部)	964,755	R5年度は、保育園・消防署等30カ所に導入。	出退勤管理システムの段階的な庁外展開として、年度内に保育園・消防署等に導入予定。
	68	継続	⑤テレワーク等	テレワーク等による働き方改革と時間外削減	ICTを活用した“時間”や“場所”にとらわれない柔軟な働き方である在宅勤務やモバイルワークなどのテレワークを推進し、業務の効率化と働き方改革の推進を図る。	・働き方改革の推進 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	12,342	人事課 (総務部)	人事課 (総務部)	5,778,300	利用実態に合わせたコスト最適化のため、7月よりサービスを変更し、同時接続数100ライセンスとして運用開始。登録者数：601名	利用実態に合わせたコスト最適化のため、7月よりサービスを変更し、同時接続数65ライセンスとして運用開始。登録者数：574名
							3,163	人事課 (総務部)	情報政策課 (政策調整部)	2,955,789		
	69	継続	①AI	AI入所選考システムによる保育所入所者選考支援	申請者の世帯状況や希望状況に応じ、複雑なルールに基づき手作業で行っていた入所者選考事務について、AI入所選考システムを用いて作業時間の縮減を図る。	・業務の効率化	1,093	保育幼稚園課 (福祉部子ども未来局)	保育幼稚園課 (福祉部子ども未来局)	1,092,300	令和6年4月1次及び2次の入所申込の利用調整において活用。 令和5年12月上旬：令和6年4月一次の入所調整（案）の作成 調整件数：2,259件 令和6年2月中旬：令和6年4月二次の入所調整（案）の作成 調整件数：923件	令和6年4月一次及び二次の入所申込の利用調整により実施予定。 ・一次 稼働12月 申込件数：2,172 件 ・二次 稼働3月 申込件数：未定
	70	継続	①AI	道路損傷自動抽出システム	スマートフォンアプリを使用して取得した道路状況をもとに、道路の損傷の種類・程度をAIを用いて自動判定を行い、効率的な修繕に繋げる。	・業務の効率化	1,340	道路・河川管理課 (建設部)	道路・河川管理課 (建設部)	868,800	業務上で運用方法の検証 撮影検知数：685件（ポットホールのみ検出） 検証抽出閾値数：228件（30cm以上のポットホール） 修繕必要数：99件 修繕数：99件	業務上での運用方法の検証 撮影損傷数：283枚（修繕対象件数：37件）
	71	継続	①AI	いじめ深刻化予測システムを活用した学校支援	いじめ事案予測システムを運用し、児童生徒支援課より適時「深刻化率事案一覧」を各校に送付するとともに、深刻化率の高い事案については電話連絡し、対応方法等を指導助言するなかでいじめ事案の適切な対処を図る。	・EBPMの推進	3,999	児童生徒支援課 (教育委員会)	児童生徒支援課 (教育委員会)	2,838,000	・各学校から報告された、いじめ事案報告書のデータをA I で分析し、算出された深刻化率の結果を送信（令和5年度の分析結果としては、小学校6,559件、中学校1,776件の合計8,335件を分析） ・深刻化率70%以上の対処については、小学校114件、中学校79件が該当し、市教委が学校に対処の進捗確認と指導助言を行っている。	・各学校から報告された、いじめ事案報告書のデータをA I で分析し、算出された深刻化率の結果を送信（令和5年4-9月分析結果としては、小学校3,439件、中学校977件の合計4,416件を分析） ・深刻化率70%以上の対処については、9月末までに小学校59件、中学校52件が該当し、市教委が学校に対処の進捗確認と指導助言を行っている。
マネジメント	72	継続	⑥ICT	広聴の新たな仕組み （「市民の声」分析業務）	令和4年度中に、コールセンター・市民相談室・市長への提言箱に寄せられた要望・意見等の「市民の声」を整理・分類・分析し、担当部署が事務事業へと反映させる「広聴の新たな仕組み」の運用に係る「市民の声」の分析業務を行う。	・EBPMの推進 ・市民サービスの向上	0	市民相談室 (市民部)	自治協働課 (市民部)	0	・令和4年度に寄せられた「市民の声」146,245件の整理・分類を行い、全体傾向について広聴のまとめに編集し令和5年6月28日に開催した広報広聴推進本部会議で報告した。 ・各課照会であげられた2つのテーマ（市民応対への苦情に関する分析、くらしの手続きガイドに関する分析）で分析を行い、10月30日に開催した同本部会議で報告した。	・令和4年度に寄せられた「市民の声」146,245件の整理・分類を行い、全体傾向について6月28日に開催した広報広聴推進本部会議で報告した。 ・各課照会であげられた2つのテーマ（市民応対への苦情に関する分析、くらしの手続きガイドに関する分析）で詳細分析を行い、10月30日に開催の同本部会議で提示する準備を行った。
	73	継続	⑦クラウド化	情報システム標準化に向けたシステム改修	令和7年度までに現行の基幹系業務システムをガバメントクラウド上に構築する標準化準拠システムへ移行する必要があるため、現行大津市使用文字と標準システム使用統一文字との同定作業及び標準システムへのデータ移行準備を進める。	・業務の効率化 ・クラウド化、無線化の推進	8,800	情報政策課 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	2,329,800	4～6月にかけて情報提供依頼を行い、対象20業務の標準化移行に関して方針を決めた。 また、国の文字同定支援ツールβ版の実証事業へ参加し、本市の保持する外字について、行政事務標準文字への同定結果ファイル等の結果を受理。	4～6月にかけて情報提供依頼（RFI）を実施し、対象20業務の移行対応可否や経費等について資料提供を受け、業者選定を進めている。 また、国の文字同定実証事業への参加申込を行ない、文字同定作業を進めている。
	74	継続	⑧セキュリティ	全庁ネットワーク無線化と情報ネットワークの再構築	無線化の実現により、事務用端末の持ち運びを可能とし、会議や打合せなどにおけるペーパーレス化を進めるとともに、人事異動や事務室レイアウト変更時におけるLAN配線の変更作業等も不要とし、経費の削減と業務の効率化を図る。	・クラウド化・無線化の推進 ・高度なセキュリティの構築 ・業務の効率化	46,090	情報政策課 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	33,022,000	9月に明日都浜大津のネットワーク回線を冗長化し、障害耐性を向上させた。 また、比較すこやか・包括支援センターの移設及び南第二包括支援センターの新設にあたり、全庁ネットワークを整備し通信環境を整えた。 さらに、やまびこ総合支援センター他庁外8所属についてネットワークの無線化を行った。	9月に明日都浜大津のネットワーク回線を冗長化し、障害耐性を向上させた。 また、比較すこやか・包括支援センターの移設及び南第二包括支援センターの新設にあたり、全庁ネットワークを整備し通信環境を整えた。
	75	継続	⑦クラウド化	情報システムのクラウド化	本庁舎第2別館で管理している情報システムを、災害時における耐性の高い民間データセンターに移行するとともに、データセンターと市役所は可用性の高いネットワーク接続とし、現在と同様の業務運用を確保しつつ、コスト削減やセキュリティ向上、災害時対策などを実現する。	・クラウド化・無線化の推進	160,600	情報政策課 (政策調整部)	情報政策課 (政策調整部)	132,003,608	福祉総合システム（子育て・障害者福祉）については9月に、福祉総合システム（生活保護）、団体内統合宛名システム（番号連携サーバ）、障害児相談支援システム、後期高齢システムについては下半期にクラウド移行が完了し、本番稼働を開始した。	福祉総合システム（子育て・障害者福祉）については9月にクラウド移行が完了し本番稼働を開始した。また、福祉総合システム（生活保護）、団体内統合宛名システム（番号連携サーバ）等その他のシステムについても移行に向けて環境構築を進めている。